



水島爾保布画 昔の長岡十二ヶ月の中 七月 盂蘭盆会御家中踊 (中央図書館所蔵)

盂蘭盆の踊り風景です。爾保布は幅の裏に「表五の丁の4つ角、大柁の辺が往時盆の踊場だった。家中の若侍で、庶民とひとつ環になって踊るものも少なからず、河井継之助なども編笠に面をかくして」と書いています。

## 平成17年度本予算を可決しました。

17年度本予算は「中越大震災などの災害被害の復旧・復興経費を最優先で確保」「合併後の新市の一体感の醸成、地域の課題に配慮」を特徴としています。その結果、一般会計の予算規模は約1,319億5,200万円となり、旧6市町村の前年度当初予算の合計額と比べ36.7%の大幅増となりました。

6月28日から7月15日までの18日間の会期で行われた6月定例会市議会において、この平成17年度一般会計予算や各特別会計予算等をそれぞれ審議した結果、いずれも全会一致で可決しました。

## 新市全体の罹災状況を調査するため、災害復興対策特別委員会の現地視察を行いました。

新たに長岡市となった旧中之島町、旧越路町、旧三島町、旧山古志村、旧小国町の罹災状況を調査し、今後の復興政策に反映させるため、災害復興対策特別委員会による現地視察を市議会議員全員で行いました。

あわせて、旧長岡地域でも被害の大きかった山本地区、栖吉地区、山通地区、太田地区の罹災状況も視察しました。

### <災害復興対策特別委員会活動日誌>

- 5月18日 設置・選任
- 6月 3日 第1回委員会 (復興計画に対する審議)
- 6月 6日 第2回委員会 (山古志地域への現地視察)
- 6月10日 第3回委員会 (旧長岡地域への現地視察)
- 7月 1日 第4回委員会 (復興計画に対する審議)
- 7月14日 第5回委員会 (復興計画に対する審議)



地震で崩壊した古志南平地区(池谷集落付近)の県道



一般質問の主な質問と答弁の要旨を、発言順（通告順）で掲載しています。



五十嵐 清光 議員 (4期・民成クラブ)

宮本コミュニティセンターの不正工事について

市工事検査要綱のとおりに監督管理・検査をしていけば規格外の部材が使用される問題は発生しなかった。監督管理責任と工事監督責任について、どのように考えているのか。

監督管理責任については市建設工事監督規程に基づき工事主管課の職員が監督員になり検査等を行っています。完成検査においても確認できる最大限の範囲で検査を行ったところですが結果として指定されていない※JIS規格外の部材が使用されたことは発注者として



山田 保一郎 議員 (3期・公明党)

安全・安心なまちづくりについて

本市が日本一災害に強い都市の実現を目指すことは震災地として当然としても近年多発している事件・事故を考えれば、自然災害だけでなく総合的な危機管理体制の整備が必要と考えるが如何に。

総合的な危機管理体制整備の必要性については、基本的にはそのとおりだと考えています。まず現段階としては水害・地震・雪害という経験を活かし、全国に発信できる防災計画を作りたいと考えています。

工事監督者への指導が十分でなかったと反省しております。次に工事監督については市建築設計協同組合に委託しておりましたが結果として規格外の部材が使用されたことは業者の施工計画等の確認のみであったことが原因と考えられます。今後このようなことが起きないように組合には文書で注意しました。

同じ時期に同じ業者が南地域図書館を建設した。そこで規格外の部材が使用された。施工業者の瑕疵責任についてはどのようにするのか。

南地域図書館について一部規格外の部材が使用されたことを確認しています。この件も含め業者には6月6日から一カ月間指名停止としました。また宮本コミュニティセンターは6月末を期限とし、業者負担で規格材を使用した修復工事を行いました。

その他の質問

雇用対策と治山治水事業について

それをきちんと取りまとめたい。そこで、市の国民保護計画をきちんと策定する義務があると思えます。

復興元年の長岡まつりを浴びる中、開催されるものと思われるが、危機管理の観点から花火大会の警備について、どのように対応されるか。

本年の長岡まつりは震災復興祈願と合併元年を祝うお祭りでありたい。そこで万が一大きな事故が起こってしまつては全国の皆様への信用だけでなく、復興の機運まで損ないかねません。長岡まつり協議会では、明石の花火事故を契機に設置した安全対策部会で十分に議論し、警備体制の強化、危険な置き石の撤去など、来場される方々の安全確保に努めてまいります。

その他の質問 合併後の行財政改善について



家老 洋 議員 (2期・新政クラブ)

中越大地震からの復興について

10年前の阪神・淡路大震災では弁護士・司法書士・税理士・建築士・土地家屋調査士・不動産鑑定士の6業種が横断的にまちづくりを支援する目的で組織が設立された。長岡市でも民間団体の問題などで市民が安心して気軽に相談できるような団体（仮称・災害復興支援機構）が設立されるよう行政として関係団体に呼びかけてはどうか。

民間団体の権利関係の問題ですと、行政よりも他の中立・公平な第三者に手が



関 正史 議員 (1期・市民クラブ)

中越大地震 山古志地域復興について

中山間地域を襲った地震災害は、道路等のインフラ、住宅、生産基盤、学校等の公共施設など、これらを一体にして復旧しなければそこの生活維持ができない。今回の災害復旧は単なる個別事業の集合体ではなく総合整備事業として進める必要がある。中山間地域の復興に向けた市長の基本的考えは。

震災をばねに、地域の豊かな資源を活かした活力ある地域の創造を目指した復

被災の大きかった地区ごとに各界各層からの代表を参集し、行政と復旧・復興に関する定期的な話し合いの場（仮称・復旧復興検討委員会）を立ち上げてはどうか。

旧5町村においては地域委員会の中で、旧長岡市でも被害が大きかった地区ごとに懇談会を既に開催して御意見・御要望をお聞きしております。また特定地区など甚大な被害を受けた地区につきましても、復興推進室と関係部局で構成する担当チームをつくり対応しており、今後必要に応じて同様の対策をしていきます。なおその際のメンバーについては、より良い意見が聞けるように、地元で選んでいただくようにいたします。

復興したいと思いません。そのためには生活の再建に向けて住宅確保とともに生産基盤の復旧、自然や伝統文化を活かした観光振興や交流を図りながら生活そのものの復興を総合的に進めていきます。

示が継続している山古志地域であるが、復興に向けては住民が主体的に関わる必要がある。そのためにも可能な地域からでも避難指示の解除が必要だと思われ。今後の見通しは。

山古志地域の避難指示解除の時期については、梅雨明けをめどに考えております。また被害が地区ごとに異なることから、地区ごとに判断することになります。その場合、道路やライフラインの復旧が完了していない地区につきましても、住民の皆様と十分に話し合った上で、住民が自主的にルールを決めることを前提に判断することになります。



笠井 則雄 議員 (2期・共産党市議団)

平成17年度通年予算について

「三位一体改革」について、平成16年度は旧長岡市だけで約7億2千万円もの影響があった国庫補助負担金の一般財源化であるが、17年度予算での影響額は。

17年度における三位一体の改革の影響については、大きなものに国民健康保険制度の国庫補助負担金の見直しがありました。また、県負担金と合わせれば同額が交付見込みであります。またこれ以外についても所得譲与税、普通交付税等で措置されるため、実質的な影響はないと考えております。



五井 文雄 議員 (3期・市民クラブ)

平成17年度 本予算について

復旧・復興を確実に進めていかなければならぬ中、市町村合併後の本予算として編成したわけだが、どういう観点・方針で臨んだか。

まず第一に平成17年度を復興元年と位置づけ、一日も早い本格的な復興を目指して全力を傾けることといたしました。そこで何よりも復旧・復興を成し遂げることを最重要課題とし、安全・安心なまちづくりに取り組むことになりました。そのためには被災者への支援はもとより

災害復旧と新市建設計画は両立するとの強い決意の表れである平成17年度予算に、※リーディングプロジェクトをどう反映し、予算計上しているのか。

プロジェクト建設区分第一の「独創企業が生まれ育つ都市」で産学連携強化事業や新エネルギー・クリーンエネルギー導入促進事業、第二の「元気に満ちた米産地」で食の安全・安心・環境保全推進事業や生物資源循環促進事業、第三の「世代がつながる安住都市」で介護予防事業やコミュニティ育成・強化事業、第四の「世界をつなぐ和らぎ交流都市」でふれあい交流促進事業や景観・街なみ形成保全促進事業などがあります。

その他の質問 中越大地震復興について

従前より老朽化が指摘されていた斎場だが、今回の大震災により煙突が倒壊し、5基の火葬炉のうち現在3基のみで火葬業務を行っているため、市民は不便を感じている。早期の斎場建設が望まれるが、着工の見込みは。

現在の斎場では、一日あたりの火葬件数を調整してまいります。一刻も早く建設をしなければなりません。昨年度策定した計画では、平成21年3月の供用開始を予定しておりますが、予定を繰り上げ早期の完成を目指します。また新斎場は現在の敷地内で7基の火葬炉を有する施設になる予定です。

復興元年と位置づけ、一日も早い本格的な復興を目指して全力を傾けることといたしました。そこで何よりも復旧・復興を成し遂げることを最重要課題とし、安全・安心なまちづくりに取り組むことになりました。そのためには被災者への支援はもとより

JIS 正式名称を「日本工業規格」という。工業標準化法に基づいて制定される日本の国家規格。「日本工業標準調査会」の審議を経て主務大臣が制定する。リーディングプロジェクト 新市建設計画の中で、合併後3年程度までに着手・実現でき、新市民と行政が新市を実感し、アピールできる事業のこと。



詳しくは、9月中旬発行予定の会議録（市役所議会図書室、各支所、市民情報ラウンジ、情報公開コーナーと市民センター、市内図書館、コミュニティセンター等に配置）またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。



桑原 望 議員  
(1期・無所属の会)

■長岡市のICT化  
情報化について

**問** 長岡市のホームページに音声読み上げシステムを導入することで、情報バリアフリーが進み、情報格差の解消にもつながると考えるが、導入についての考えは。

**答** 長岡市のホームページについては、平成15年に整備した※Webアクセシビリティ実装マニュアルの中で、文字拡大や音声読み上げ等のソフトを使ってインターネットを利用しているという前提でのホームページの作成、ルールを示しています。しかしすべてのページに

ついで対応できていないのが実情です。今後も利用者の立場に立ったホームページ作りと内容充実に向けてまいりたいと思います。

**問** 携帯サイトはパソコン版のホームページを補完するものではなく、「モバイル」という特性があり、パソコンとは別の存在である。これらの認識のもとで携帯サイトのコンテンツの充実が重要と考えるが如何に。

**答** 市では携帯サイトを平成15年度から開設しておりますが、行内案内、施設案内、休日・夜間・救急診療案内、避難所案内等を中心としたコンテンツとなっております。携帯電話を手軽にいつでもどこでも情報を得ることができるといった特性があります。この特性を生かした防災関連情報など生活に密着した内容を優先して、今後充実していきます。



長谷川 一夫 議員  
(1期・市民クラブ)

■合併元年・復興元年、  
地域の課題と問題点について

**問** 越路地域には合併に対する疑問や地震後の対応など行政の対応に不安と不信を持っている住民もおり、新長岡市の今後の対応に大きな関心と注目が寄せられている。越路地域をはじめ編入合併町村に対しどのような考えで望むのか。

**答** 私は合併協議の際に繰り返してきたが、これは単なる新市のまちづくりを進めたいと述べてきましたが、これは単なるスローガンではありません。名実ともに血の通ったものにして合併新市の運営にあたる上での決意であります。編入された地域の皆さま

の心配や不安を解消するとともに共存共栄のまちづくりを進めることが必要であります。そのために長岡方式の地域自治を中心とした域固有業務を進め、ふるさと創生事業、地域コミュニティ事業補助金などにより編入地域の振興に積極的に努め、新しい市の一体感の醸成に努めてまいります。

**問** 雲仙普賢岳災害で大きな被害を受けた島原市では、市民への情報伝達体制の強化のため※同報系防災無線受信機を全世帯に設置し、威力を発揮している。越路地域の情報無線対応を含め新長岡市の将来構想は。

**答** 市民への情報伝達にあたりましては、防災無線だけでなくFMラジオ、ケーブルテレビ、インターネットなど幅広く検討していく必要があると思います。今年度これら設備のための事業費を予算計上していますが、個別世帯への同報系無線受信機の設置は当面行わない予定です。



藤田 芳雄 議員  
(2期・民成クラブ)

■災害時要援護者の  
防災対策について

**問** この度の災害を通じて明らかになった高齢者や介護を必要とする方、障害者もった方などの要援護者支援に対する課題は。

**答** 要援護者に対しては、マニュアルだけでなく現実に即応した形でしっかり対策をして、全国に発信してゆくべきと考えます。また高齢者や障害者もった方の多様性を尊重し、そして意思を十分に確認したうえで防災計画に反映していきま。その際には一つだけではない複数の支援方法を計画していきたいと思えます。

**問** 今後の非難準備情報の発信や対応方法については。また中ノ島地域での水害では高齢者の方が犠牲になった。このように自力で避難できない自力避難困難者に対する対策マニュアルをつくり、救出訓練に重点を置くべきと考えるが見解は。

**答** 今年度の出水期から発令することとしたので、余裕を持って適切な避難準備をお願いしたいと思えます。また高齢者、障害者など自力で避難できない方々に対する避難支援につきましては、御家族、地元町内会、自主防災会等が協力して避難誘導をお願いするとともに、自主防災会の避難訓練時には災害時要援護者の対応について、さらに配慮するよう働きかけを行ってまいります。また要援護者に対して複数の支援者を定めるマニュアルの策定については、各関係団体等の意見を伺いながら、今後防災計画を見直す中で検討してまいりたいと考えております。



竹島 良子 議員  
(2期・共産党市議団)

■中越地震後の生活再建  
にかかわる課題について

**問** 被災者の生活と健康を支える施策として、せめて仮設住宅設置期間の2年間は国民健康保険の医療費や老人保健医療の一部負担金は減免し、また保険証更新時における資格証明書の発行は中止すべきだと考えるが如何に。

**答** 医療費の一部負担金減免につきましては、健康保持と受診しやすい環境づくりのため、老人保健は、高齢者への大震災の影響を特に配慮しそれぞれ減免を実施しました。現在は震災直後の大変厳しい状況

からほぼ改善されたものと判断し、さらなる減免期間の延長は、必要ないものと考えております。また資格証明書については、納付できない事情が確認できる場合は交付しないこととしております。

**問** 原信中沢店は中越地震により建物及び設備に壊滅的な被害を受けたため店舗閉鎖となったが、これによる市民生活への影響は大きい。市としても市民生活を支える観点から再建に向けた働きかけを実施してほしい。

**答** 原信中沢店は地震災害により原状復旧及び営業継続が困難となったことから閉鎖に至ったもので、再建する予定はないと聞いております。したがって、市として再建への働きかけは考えておりません。  
●その他の質問  
・合併後の住民サービスにかかわる課題について  
・障害者自立支援法案について



野田 幹男 議員  
(1期・市民クラブ)

■災害復旧・復興について

**問** 激甚災害指定の3年以内において、ぜひとも復旧、完工しなければならぬがそのめどについて。

**答** 山古志地域を除く激甚災害を受けた旧5市町の復旧については、道路、橋りょう、河川等の公共土木施設及び農地、農林業施設、錦鯉養殖施設とも災害発生年度を含めた3カ年で、平成18年度末までに完了する予定です。

**問** 国道404号線、越路地区側交互通行になっている。小国

地域が長岡市街に通う直近道路でもありいわば大動脈である。今後どのような形で復旧を考えているか。またバイパスを含む将来展望があれば伺いたい。

**答** 国道404号の復旧については、新潟県が現場調査、施工順序を含め平成18年までの工期で本年6月8日に契約済みです。市としては交互通行の規制解除が早まるような施工を要望してまいります。また代替道路については、その必要性は十分理解できますが現時点では具体的な事業計画はありません。

●その他の質問  
・中越地域の中心都市としての中核市構想について  
・長岡市役所（本庁）と支所の連携について  
・光ファイバー網の見直しについて  
・防災計画について  
・リーディングプロジェクト事業について



石橋 幸男 議員  
(3期・共産党市議団)

■中山間地域の棚田、  
農業用施設の復旧について

**問** 農地、農業用施設の復旧事業について、国の激甚災害指定を受けたことにより補助率のかさ上げ、そして市の補助により農家負担の軽減は図られたが、復旧にはまだかなりの費用負担がある。そこで全額補助すべきと解するが如何に。

**答** 市としてもこれまで最大限の努力を行ってまいりましたが、田畑等補助の対象が個人資産であること、また特定の農業者が使用する農業用施設への補助金交付という特殊性から

●その他の質問  
・商工業への復旧支援策について  
・山古志の復興プランについて

**問** 小規模で災害復旧の対応象とならない農地の自力復旧に対する支援、あるいは国庫補助の支援をあえて受けたいで行う自力復旧に対する行政支援は。

**答** このような事業に対しましては極力簡便で低コストな復旧ができるよう配慮し、先ほどの長岡市単独災害復旧事業や新潟県中越地震復興基金の手づくり田などおし等支援事業等の組み合わせなどで、少しでも農家負担を軽減できるように支援してまいります。

自己負担を皆無にすることは困難な状況ですが、長岡市単独災害復旧事業や新潟県中越地震復興基金の手づくり田などおし等支援事業などの組み合わせにより、少しでも農家負担を軽減できるように支援してまいります。

●Webアクセシビリティ実装マニュアル アクセシブル（接近しやすい）なWebサイト実現のために示したルールで、長岡市では平成16年3月に策定された。  
●同報系防災無線 災害時等において、避難勧告など一斉に情報提供するためのスピーカー（固定された受信機）型の防災無線。これに対し移動系（双方向）がある。



一般質問の主な質問と答弁の要旨を、発言順（通告順）で掲載しています。



五十嵐 亮一 議員  
(1期・市民クラブ)

7・13 水害について

問

劉谷田川のショートカット改修が決定し、4年後には本格的な改修で新しい川ができることになったが、この本格的改修とは別に早急な全線の堤防のかさ上げ等応急的な強化対策を図っていただきたいという住民要望もある。見解は如何に。

答

河川管理者である新潟県に問い合わせてきたところ、土の積みをした箇所又は裏法面が削られた箇所については、上流の見附市部分も含め、堤防のかさ上げ、裏法面の修復などの応急対策の工事を既に発注し



恩田 正夫 議員  
(5期・民成クラブ)

商業施設をめぐる都市計画の展望について

問

ダイエーの撤退、そしてジャスコの撤退話が本当であるならば、雇用面で大きな痛手になることは当然である。これらについて当局の認識はどうか。

答

ダイエー長岡店につきましてはダイエーの取締役会において撤退が決定された。存続を働きかけてきただけに撤退の決定は大変残念であります。市としても、県と連携し、まちづくりの問題が生じないように対応してまいります。またジャスコについては現

ているというだけであります。市としてもできるだけ急いで実施していただきますよう改めてお願いしたところです。

問

劉谷田川のショートカット改修と同時に上流の見附市に非常時の際の遊水地の計画が発表になった。その威力には大いに期待しているが、見附市の地権者が難色を示しているという報道もある。その経過を聞かせていただきたい。

答

この遊水地については、面積100ヘクタール、深さ平均2.5メートルという大規模な遊水地として計画されています。事業主体は新潟県であります。現段階ではまだ設置する場所の選定も含め交渉中であるということですが、これにつきましては、なお時間がかかるのではないかと考えています。

●その他の質問

生涯学習について

問

ジャスコから他地区での店舗展開の申し入れや打診に対する対応は。

答

イオン株式会社からは平成12年に市街化区域に編入された地区への店舗進出の打診はございましたが、この地区につきましては大規模商業施設の立地を制限する地区計画を定めていることから、現段階での進出は難しいと回答しております。商業施設の立地と土地利用については二眼レフ都市構造を基本としております。今後は市議会をはじめ関係団体の皆さんと十分議論がなされるのが重要と考えます。

●その他の質問

企業誘致及び産業雇用政策の基本姿勢について  
・新市基本構想策定について  
・災害復旧の諸課題について

●二眼レフ都市構造 大手大橋を強化して、東側の地域（長岡駅前周辺部）と西側の地域（千秋が原、古正寺地区）を一体的に整備しながら、両者が相互に補い合い、長岡市の都心を形成していくこと。

市議会議長会永年在職議員を表彰

全国及び北信越市議会議長会から、永年にわたり市政発展に尽くした功績が認められ、次の議員が表彰されました。

- 議員在職30年 横山 益郎 議員
- 議員在職25年 斎藤 博 議員
- 議員在職10年 石橋 幸男 議員・山田保一郎 議員  
加藤 一康 議員・五井文雄 議員

はじめました! クールビズ(夏のビジネス軽装)

「地球温暖化防止対策として夏のエアコン設定温度を28度に!」

28度のオフィスでも快適に過ごせるよう、環境省でノーネクタイ・ノー上着ファッションを提唱し、公募によりその名称を決定したのが「クールビズ(夏のビジネス軽装)」です。当長岡市議会も、6月から9月までの間、議場・委員会室等の温度設定を28度にし、クールビズに取り組んでいます。

6月定例会での議決結果をお知らせします。

6月定例会は、6月28日から7月15日までの18日間の会期で開かれました。この定例会では、平成17年度本予算など市長提出議案31件、議員提出の議案(意見書含む)8件、請願5件を審査し、それぞれ以下(会派別議案賛否一覧表)のとおり決まりました。

◎会派別議案賛否一覧表

議案	会派名 ( )は所属議員数	市民	民成	新和	共産	新政	公明	無所属	無所属	【議決結果】
		クラブ(14)	クラブ(8)	クラブ(5)	党市議団(3)	クラブ(3)	党(2)	の会(2)	属A	
市長提出議案	当初予算 平成17年度長岡市一般会計 ほか10件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	補正予算 平成17年度長岡市水道事業会計補正予算 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条例制定 公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条例改正 コミュニティセンター条例、児童館設置条例、職員の給与に関する条例、企業職員の給与の種類及び基準に関する条例、市税条例、手数料条例、国民健康保険条例、診療所設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	専決処分 専決第24号 平成17年度老人保健事業特別会計補正暫定予算	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	その他 市道路線の認定、契約の締結(7件)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提出議案	意見書・決議	地方六団体改革案の早期実現に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		地方議会制度の充実強化に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		道路特定財源に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		合併市町村の県議会議員選挙区に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		義務教育費国庫負担制度の現行維持に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		30人以下学級の実現をはじめとする教育予算の充実に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		住民基本台帳の原則非公開に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願	義務教育費国庫負担制度の現行維持に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採択	
	30人以下学級の実現をはじめとする教育予算の充実に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採択	
	障害者自立支援法案に関する請願	△	○	△	○	○	△	○	継続審査	
	米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採択	
	住民基本台帳の原則非公開に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採択※	

市 民 倶 楽 部	五井 文雄 勢能 節朗 野田 幹男 伊佐 文也 関 正史 丸山 勝総 矢野 一夫	酒井 正春 遠藤 藤四郎 五十嵐 亮一 松井 一男 長谷川 一夫 小熊 正志 櫻井 守
民 成 倶 楽 部	加藤 一康 杉本 輝榮 恩田 正夫 伊部 昌一	藤田 芳雄 五十嵐 清光 小坂井 和夫 横山 益郎
新 和 倶 楽 部	高野 正義 小山 忠博 斎藤 博	小林 善雄 田中 誠一郎
共 産 党 市 議 団	石橋 幸男 竹島 良子	笠井 則雄
新 政 倶 楽 部	家老 洋 細山 隆朋	水科 三郎
公 明 党	山田保一郎	藤井 達徳
無 所 属 の 会	西澤 信勝	桑原 望
無 所 属	A 関 貴志 B 大地 正幸 (議長)	

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対 △：議案に対して継続審査  
※：一部訂正の申し出を承認し採択